

# アジア経済法令ニュース No.22-33

添付法令資料 1：韓国公益事業のための土地等の取得及び補償に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国インターネット・ユーザー・アカウント情報管理規定（目次）

添付法令資料 3：人民バルク食用油プログラムのガバナンスに関する 2022 年

5 月 23 日付インドネシア共和国商業大臣規則 No. 33（目次）

添付法令資料 4：外国人向けの賞付電子ゲームの経営に関するベトナム政府の議定  
（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022 年 8 月 12 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

### 1 海关综合保税区管理办法

22.01.01 公布 税関総署令第 256 号令／22.04.01 施行

### 2 中央企业节约能源与生态环境保护监督管理办法

22.06.29 公布 国務院国有資産監督・管理委員会令第 41 号／22.08.01 施行

## 第 2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 3 ロシア

1 個別の種類の人による商品、労務又は役務の調達に関するロシア連邦法律並びに国家及び地方自治体の需要の保障のための商品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律第 45 条への変更の導入に関する 2022 年 4 月 16 日付ロシア連邦法律 No.109-FZ

一部を除き、2022 年 7 月 1 日から施行

2 ロシア連邦における税関規制及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第 392 条への変更の導入に関する 2022 年 4 月 16 日付ロ

シア連邦法律 No.115-FZ

公布の日から 30 日経過後に施行

- 3 広告に関するロシア連邦法律第 19 条への変更の導入に関する 2022 年 4 月 16 日付ロシア連邦法律 No.106-FZ

公布の日から 30 日経過後に施行

- 4 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

- 1 外国人向けの賞付電子ゲームの経営活動に対する外国為替管理に関して指導する通知

ベトナム国家銀行の 2022 年 7 月 12 日付第 09/2022/TT-NHNN 号通知／  
22.09.01 施行

- 2 自動車による運送の経営及び経営条件に関して定める政府の 2020 年 1 月 17 日付第 10/2020/ND-CP 号議定の若干の条項を修正し、又は補充する議定

政府の 2022 年 7 月 19 日付第 47/2022/ND-CP 号議定／22.09.01 施行

- 3 外国人向けの賞付電子ゲームの経営に関する政府の 2021 年 12 月 27 日付第 121/2021/ND-CP 号議定の若干の条項を指導する通知

財政省の 2022 年 6 月 24 日付第 39/2022/TT-BTC 号通知／22.08.08 施行

#### 第 5 韓国

- 1 国家先端戦略産業の競争力強化及び保護に関する特別措置法施行令

22.08.04 公布 大統領令第 32850 号／同日施行

- 2 港湾安全特別法施行令

22.08.04 公布 大統領令第 32852 号／同日施行

- 3 建設機械管理法施行規則一部改正令

22.08.04 公布 国土交通部令第 1142 号／同日施行

- 4 建築物管理法施行規則一部改正令

22.08.04 公布 国土交通部令第 1141 号／同日施行

- 5 住宅建設基準等に関する規則一部改正令

22.08.04 公布 国土交通部令第 1139 号／同日施行

- 6 不動産開発業の管理及び育成に関する法律施行令一部改正令

22.08.09 公布 大統領令第 32867 号／22.08.11 施行

- 7 産業安全保健基準に関する規則一部改正令

22.08.10 公布 雇用労働部令第 362 号／同日施行

#### 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

#### 第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第8 タイ

1 仏暦 2564 年（西暦 2021 年）7 月 13 日付閣議決定に基づく新型コロナウイルス感染流行状況の下における仏暦 2562 年（西暦 2019 年）閣議決定所定の外国人に対する特例として外国人に王国内での滞在を許可することについての内務省の告示（第 2 次）

22.08.09 制定／22.08.01 施行（遡及して施行）

2 仏暦 2563 年（西暦 2020 年）10 月 29 日付閣議決定に基づく新型コロナウイルス感染流行状況の下における特別な場合として外国人に王国内での滞在を許可することについての内務省の告示（第 6 次）

22.08.09 制定

## 第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第10 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第13 カザフスタン

1 カザフスタン共和国政府とトルコ共和国政府との間の軍事情報収集分野における協力に関する議定書の承認に関するカザフスタン共和国政府決定

2022 年 8 月 5 日付 No.536／署名の日から施行

2 カザフスタン共和国反汚職庁のいくつかの問題に関するカザフスタン共和国大統領令

2022 年 7 月 28 日付 No.970／署名の日から施行

## 第14 ウズベキスタン

- 1 国家公務に関するウズベキスタン共和国法律  
2022年8月12日付 No.ZRU-788/同年11月10日から施行

## 第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 添付法令資料

- 1 韓国公益事業のための土地等の取得及び補償に関する法律 (目次)
- 2 中国インターネット・ユーザー・アカウント情報管理規定 (目次)
- 3 人民バルク食用油プログラムのガバナンスに関する2022年5月23日付インドネシア共和国商業大臣規則 No. 33 (目次)
- 4 外国人向けの賞付電子ゲームの経営に関するベトナム政府の議定 (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当  
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・  
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン  
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主

任

- 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
- 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
- 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
- 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
- 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
- 吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
- 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
- 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
- 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
- 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
- 梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
- 永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
- 正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
- 萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
- 山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
- 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
- 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
- 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
- ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
- ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
- リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）  
：フィリピン法令担当
- 吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
- 為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所